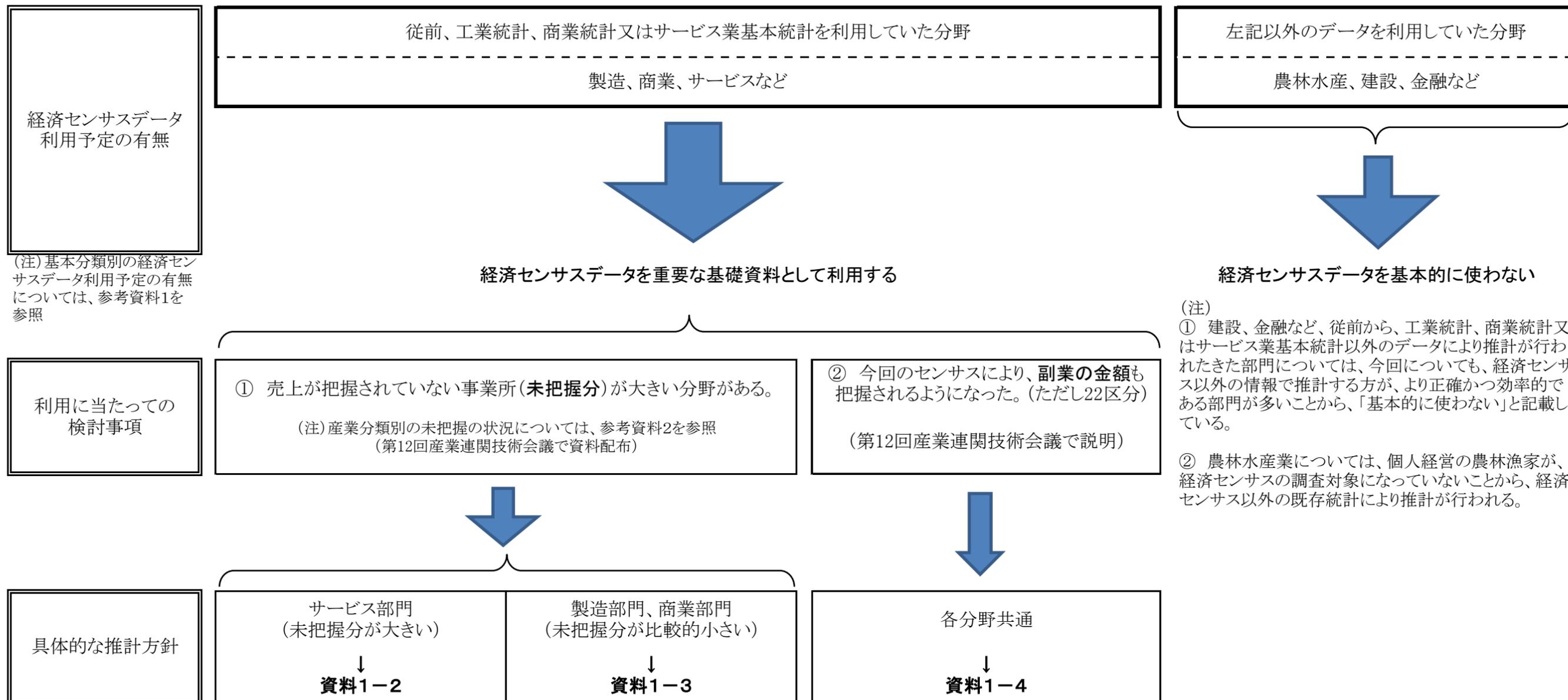
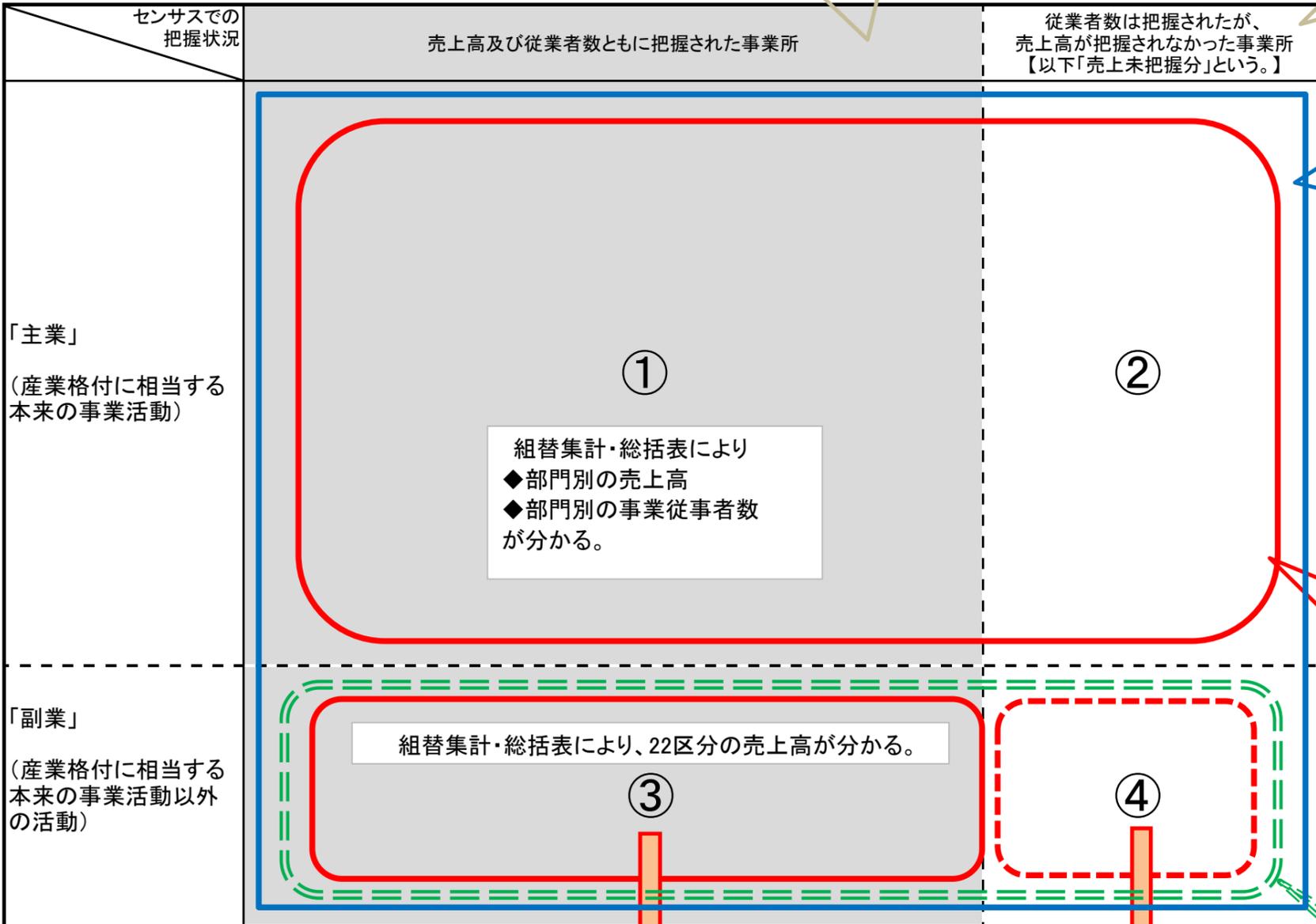


経済センサスデータを用いたCT推計について(概要)



経済センサスデータを用いたCT推計の方法(サービス部門)

【センサスの公式集計と組替集計の対象範囲・把握状況】



網掛け部分: 組替集計の対象範囲

サービス部門では、売上未把握分が大きい部門が多い。→ 補完推計の必要性

センサスの事業所集計により、売上高の把握の有無にかかわらず、産業格付別に「従業者数」が集計されている。この中には、副業として、他の事業活動に従事した人数も含まれている。その意味で、概念上は、図の①～④全体の人数が把握されているといえる。

.....

ところで、「従業者数」には、他の事業者に出向・派遣されている人も含まれている。

※「従業者数」
- 「他事業所に送り出している人数」
+ 「他事業所から出向又は派遣で来ている人数」
= 「事業従事者数」
↓
その事業所で、実際に事業に携わった人数に変換できる。

産業格付別の人数の中には、副業として、他の事業活動に従事した人数も含まれている。したがって、産業格付の事業従事者数に、アクティビティ率(産業格付に相当する本来の事業活動に従事した人の率)を掛ければ、主業(①+②)の事業従事者数が、事業活動別に分かると考えられる。

↓

そこで、①及び②の部分の生産額推計については、次のような計算式が考えられる。
【一人当たり売上高 × 事業従事者数 × アクティビティ率】

産業格付の事業従事者数に(1-アクティビティ率)を掛ければ、副業(③+④)に従事した事業従事者数の総数は分かると考えられる。しかし、それらの者が、具体的に、どのアクティビティに従事したのかについての内訳までは分からない。

↓

そのため、主業部分と同じ計算方法が使えない。

◆22区分のうち、10の基本分類と1対1の関係にある「宿泊事業」及び「飲食サービス」については、そのまま使える。
◆上記以外の区分については、副業データを部門別に分解した結果を使う。(→ 資料1-4)

売上が分からない上に、事業内容別の事業従事者数も分からないことから、この部分の生産額推計は困難

図の①②に該当する部分の生産額推計式

一人当たり売上高	事業従事者数	アクティビティ率 【主業の人数／産業格付ベースの人数(副業に従事した人数も含まれる。)]
----------	--------	---

IO部門の売上高 【組替集計・総括表】[a]	×	IO部門に対応する産業格付の事業従事者数 (売上未把握分も含む。) 【センサス・第4表】 [c]	×	IO部門の事業従事者数 【組替集計・総括表】[b] <hr/> IO部門に対応する産業格付の従業者数 (売上が把握された事業所分のみ) 【センサス・第2-1-1表】 [d] × $\frac{\text{事業従事者数} \text{【センサス・第4表】}[c]}{\text{従業者数} \text{【センサス第4表】}[e]}$
---------------------------	---	--	---	---

◆組替集計における事業従事者数は、売上高が把握できた範囲の調査票情報を用いて集計している。

◆この人数は、産業格付ベースであり、副業として行われたアクティビティに従事した人数も含まれている。
↓
そのため、アクティビティ率を乗じることで、主業(産業格付本来の事業活動)に従事した人数にする必要がある。

◆分母[d]は、単純な「従業者数」(出向・派遣の出入を考慮していない。)であり、分子[b]の「事業従事者数」と概念が異なる。
↓
そこで、センサス第4表から得られる「事業従事者／従業者数」を乗じることで、分母を「事業従事者数」の概念に変換し、分母・分子の概念を揃えることができると考えられる。

上記式は、以下のように簡略化できる。

IO部門の売上高	売上未把握分を含めた額に復元するための乗率
----------	-----------------------

= IO部門の売上高 [a] (図の①の部分)	×	$\frac{1}{\frac{\text{IO部門に対応する産業格付の従業者数(売上が把握された事業所分のみ)} \text{【センサス・第2-1-1表】}[d]}{\text{IO部門に対応する産業格付の従業者数(売上未把握分を含む。)} \text{【センサス第2表】}[e]}}$
----------------------------	---	--

◆ 上段の計算式では、「事業従事者数」を計算に用いるため、センサス第4表(売上未把握分を含む。)のデータを用いているが、「従業者数」を直接用いるのであれば、センサス第2表(同様に、売上未把握分を含んでいる。)を用いることができる。センサス第4表は、産業小分類までしか利用できないが、センサス第2表は、産業細分類まで利用できる(なお、センサス第2-1-1表も産業細分類まで利用できる。)

= IO部門の売上高 [a] (図の①の部分)	×	$\frac{\text{IO部門に対応する産業格付の従業者数(売上未把握分を含む。)} \text{【センサス・第2表】}[e]}{\text{IO部門に対応する産業格付の従業者数(売上が把握された事業所分のみ)} \text{【センサス・第2-1-1表】}[d]}$
----------------------------	---	---

図の①②に該当する部分の生産額試算 (計算対象: CT推計をセンサデータに依存するサービス部門)

	IO部門の売上高[単位:百万円] ↓ (今後行う組替集計によって得られるデータであることから、現時点では、代替的に、IO部門に対応する産業格付の売上(第2-1-1表)を利用)	従業者数[単位:人] (売上が把握された事業所のみ) 【センサス・第2-1-1表】	従業者数[単位:人] (売上未把握分の人数を含む。) 【センサス・第2表】	売上未把握分を含めた額に復元するための乗率	売上未把握分を含んだ生産額の試算 [単位:百万円] (①+②の額)
	[a]	[d]	[e]	[e/d]	[a × (e/d)]
G 情報通信業					
391 ソフトウェア業	13,809,159	645,833	782,910	1.212	16,740,130
392 情報処理・提供サービス業	5,861,429	230,098	258,046	1.121	6,573,366
401 インターネット附随サービス業	1,215,634	37,489	54,148	1.444	1,755,826
411 映像情報制作・配給業	1,236,804	40,722	54,091	1.328	1,642,846
412 音声情報制作業	209,552	3,910	5,966	1.526	319,741
413 新聞業	1,554,001	49,158	51,951	1.057	1,642,294
414 出版業	2,081,791	53,523	69,863	1.305	2,717,340
415 広告制作業	481,506	20,715	26,047	1.257	605,445
416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	838,672	33,914	39,824	1.174	984,823
70 物品賃貸業					
701 各種物品賃貸業	4,383,854	22,366	23,594	1.055	4,624,548
702 産業用機械器具賃貸業	2,563,535	67,003	86,705	1.294	3,317,334
703 事務用機械器具賃貸業	873,271	6,657	7,633	1.147	1,001,304
704 自動車賃貸業	1,516,565	34,429	41,653	1.210	1,834,775
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	30,376	3,773	4,369	1.158	35,174
709 その他の物品賃貸業	1,457,789	91,878	120,060	1.307	1,904,941
L 学術研究, 専門・技術サービス業					
711 自然科学研究所	3,013,048	215,681	239,799	1.112	3,349,975
712 人文・社会科学研究所	97,687	9,739	12,156	1.248	121,931
721 法律事務所, 特許事務所	516,131	44,086	65,771	1.492	770,005
722 公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所	269,657	43,684	52,187	1.195	322,145
723 行政書士事務所	35,800	10,221	11,671	1.142	40,879
724 公認会計士事務所, 税理士事務所	1,283,022	149,321	169,909	1.138	1,459,922
725 社会保険労務士事務所	73,177	13,963	15,775	1.130	82,673
726 デザイン業	392,761	32,411	41,254	1.273	499,922
727 著述・芸術家業	3,669	1,174	1,406	1.198	4,394
728 経営コンサルタント業, 純粋持株会社	5,283,768	89,565	108,243	1.209	6,385,652
729 その他の専門サービス業	1,183,322	89,299	109,652	1.228	1,453,024
731 広告業	6,379,558	98,696	124,828	1.265	8,068,690
741 獣医業	319,769	37,519	45,653	1.217	389,094
742 土木建築サービス業	3,019,026	281,309	320,845	1.141	3,443,329
743 機械設計業	1,264,323	74,706	91,506	1.225	1,548,646
744 商品・非破壊検査業	811,830	45,254	53,758	1.188	964,387
745 計量証明業	276,479	22,453	27,866	1.241	343,133
746 写真業	262,443	39,277	48,716	1.240	325,513
749 その他の技術サービス業	2,246,700	78,388	94,466	1.205	2,707,516
M 宿泊業, 飲食サービス業					
75 宿泊業					
751 旅館, ホテル	4,045,618	485,635	630,695	1.299	5,254,051
752 簡易宿所	42,550	8,970	11,326	1.263	53,726
753 下宿業	13,897	3,142	3,853	1.226	17,042
759 その他の宿泊業	305,691	33,142	47,830	1.443	441,168
76 飲食店					
761 食堂, レストラン(専門料理店を除く)	1,767,871	423,551	508,996	1.202	2,124,512
762 専門料理店	4,737,306	1,018,348	1,454,268	1.428	6,765,185

763 そば・うどん店	602,929	163,249	218,162	1.336	805,740
764 すし店	926,697	196,826	241,342	1.226	1,136,287
765 酒場, ビヤホール	1,820,314	419,763	641,254	1.528	2,780,816
766 バー, キャバレー, ナイトクラブ	674,754	224,133	385,502	1.720	1,160,557
767 喫茶店	792,563	232,488	324,036	1.394	1,104,655
769 その他の飲食店	1,078,970	290,074	386,870	1.334	1,439,016
771 持ち帰り飲食サービス業	325,056	65,949	89,530	1.358	441,284
772 配達飲食サービス業	1,747,358	327,068	396,651	1.213	2,119,105
N 生活関連サービス業, 娯楽業					
781 洗濯業	1,480,049	277,120	365,401	1.319	1,951,542
782 理容業	447,133	185,693	218,450	1.176	526,009
783 美容業	1,375,394	348,892	452,974	1.298	1,785,704
784 一般公衆浴場業	71,714	15,226	19,857	1.304	93,526
785 その他の公衆浴場業	257,586	40,979	60,601	1.479	380,926
789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	412,257	60,303	97,051	1.609	663,482
791 旅行業	5,594,860	72,493	90,361	1.246	6,973,875
793 衣服裁縫修理業	57,414	17,317	24,108	1.392	79,929
794 物品預り業	41,326	10,433	15,372	1.473	60,890
795 火葬・墓地管理業	63,174	4,569	5,708	1.249	78,923
796 冠婚葬祭業	1,861,052	114,207	152,000	1.331	2,476,905
799 他に分類されない生活関連サービス業	766,132	83,143	120,547	1.450	1,110,796
801 映画館	154,621	14,068	22,519	1.601	247,506
802 興行場(別掲を除く), 興行団	789,376	27,632	38,393	1.389	1,096,790
803 競輪・競馬等の競走場, 競技団	1,834,110	18,573	21,795	1.173	2,152,287
804 スポーツ施設提供業	1,616,589	197,303	287,202	1.456	2,353,170
805 公園, 遊園地	572,568	54,444	63,758	1.171	670,520
806 遊戯場	18,480,238	233,358	346,666	1.486	27,453,399
809 その他の娯楽業	1,212,772	79,125	115,320	1.457	1,767,543
O 教育, 学習支援業					
821 社会教育	250,968	32,221	43,960	1.364	342,403
822 職業・教育支援施設	199,251	23,288	31,254	1.342	267,408
823 学習塾	930,621	257,182	346,884	1.349	1,255,210
824 教養・技能教授業	1,061,793	203,628	276,129	1.356	1,439,840
829 他に分類されない教育, 学習支援業	482,563	60,786	77,541	1.276	615,576
R サービス業(他に分類されないもの)					
881 一般廃棄物処理業	1,220,211	124,038	141,108	1.138	1,388,135
882 産業廃棄物処理業	1,614,652	90,976	110,105	1.210	1,954,156
889 その他の廃棄物処理業	13,734	618	796	1.288	17,690
901 機械修理業(電気機械器具を除く)	2,224,012	107,786	133,392	1.238	2,752,356
902 電気機械器具修理業	1,206,351	59,622	80,182	1.345	1,622,348
903 表具業	13,624	4,226	4,901	1.160	15,800
909 その他の修理業	143,115	15,737	20,986	1.334	190,850
911 職業紹介業	464,682	40,754	54,459	1.336	620,948
921 速記・ワープロ入力・複写業	109,703	12,547	15,950	1.271	139,457
922 建物サービス業	4,148,961	790,129	968,764	1.226	5,086,972
923 警備業	1,775,473	343,261	411,392	1.198	2,127,872
929 他に分類されない事業サービス業	8,978,794	606,358	754,558	1.244	11,173,302
951 集会場	144,626	14,156	21,755	1.537	222,262
952 と畜場	67,199	2,292	2,477	1.081	72,623
959 他に分類されないサービス業	194,639	7,214	8,324	1.154	224,588

【注1】[a]の金額は、代替的に産業格付ベースの売上高を使っている。この中には、副業として行われた他事業の売上高も含まれる。そのため、売上未把握分を含んだ生産額の試算値は、大きく出る傾向にある。

【注2】411～416については、売上高が企業ベースでしか集計されていない。そのため、[a]の金額は、企業集計・第1-1表のデータを利用。

【注3】言うまでもなく、未把握分が大きいほど、乗率は大きくなる。

図の①②に該当する部分の試算値と17年表CTとの比較 (計算対象：CT推計をセンサデータに依存するサービス部門)

経済センサス上の産業分類	売上未把握分 を含んだ生産額の試算 〔単位：百万円〕〔A〕	対応するIOの基本分類	IO基本分類ベースに組替 (平成23年・試算) 〔Aを組替え→B〕	当該基本分類の全国表CT (平成17年IO) 〔C〕	平成23年の試算値と 平成17年表CTの差額 〔B-C〕〔注1〕	23年試算値と 17年IOの比率 〔B/C〕〔注2〕
741 獣医業	389,094	0131-011 獣医業	389,094	328,926	60,168	1.18
881 一般廃棄物処理業	1,388,135					
882 産業廃棄物処理業	1,954,156	4811-021 廃棄物処理(産業)	3,359,981	2,603,070	756,911	1.29
889 その他の廃棄物処理業	17,690					
791 旅行業	6,973,875	5789-099 旅行・その他の運輸付帯サービス	6,973,875	1,137,362	5,836,513	6.13
391 ソフトウェア業	16,740,130	5931-011 ソフトウェア業	16,740,130	10,027,610	6,712,520	1.67
392 情報処理・提供サービス業	6,573,366	5931-012 情報処理・提供サービス	6,573,366	7,375,441	-802,075	0.89
401 インターネット附随サービス業	1,755,826	5941-011 インターネット附随サービス	1,755,826	1,216,301	539,525	1.44
411 映像情報制作・配給業	1,642,846					
412 音声情報制作業	319,741					
415 広告制作業	605,445	5951-011 映像・音声・文字情報制作業	3,552,854	2,212,218	1,340,636	1.61
416 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	984,823					
413 新聞業	1,642,294	5951-021 新聞	1,642,294	2,385,961	-743,667	0.69
414 出版業	2,717,340	5951-031 出版	2,717,340	2,604,050	113,290	1.04
821 社会教育	342,403	6312-021 社会教育(非営利)★	342,403	287,739	54,664	1.19
822 職業・教育支援施設	267,408					
829 他に分類されない教育、学習支援業	615,576	6312-041 その他の教育訓練機関(産業)	882,984	920,254	-37,270	0.96
711 自然科学研究所	3,349,975	6321-031 自然科学研究機関(非営利)★ 6321-051 自然科学研究機関(産業)	3,349,975	795,786	2,554,189	4.21
712 人文・社会科学研究所	121,931	6321-041 人文科学研究機関(非営利)★ 6321-061 人文科学研究機関(産業)	121,931	34,361	87,570	3.55
702 産業用機械器具賃貸業	3,317,334	6611-011 産業用機械器具賃貸業 6611-012 建設機械器具賃貸業	3,317,334	5,865,777	-2,548,443	0.57
703 事務用機械器具賃貸業	1,001,304	6611-013 電子計算機・同関連機器賃貸業 6611-014 事務用機械器具賃貸業	1,001,304	3,605,455	-2,604,151	0.28
701 各種物品賃貸業	4,624,548					
705 スポーツ・娯楽用品賃貸業	35,174	6611-015 スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	6,564,664	1,102,632	5,462,032	5.95
709 その他の物品賃貸業	1,904,941					
704 自動車賃貸業	1,834,775	6612-011 貸自動車業	1,834,775	1,524,873	309,902	1.20
721 法律事務所、特許事務所	770,005					
722 公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所	322,145	6699-011 法務・財務・会計サービス	2,552,072	2,403,054	149,018	1.06
724 公認会計士事務所、税理士事務所	1,459,922					
723 行政書士事務所	40,879					
725 社会保険労務士事務所	82,673					
726 デザイン業	499,922					
728 経営コンサルタント業、純粋持株会社	6,385,652					
729 その他の専門サービス業	1,453,024					
743 機械設計業	1,548,646					
744 商品・非破壊検査業	964,387	6699-099 その他の対事業所サービス	25,959,538	13,156,199	12,803,339	1.97
745 計量証明業	343,133					
749 その他の技術サービス業	2,707,516					
911 職業紹介業	620,948					
921 速記・ワープロ入力・複写業	139,457					
929 他に分類されない事業サービス業	11,173,302					
731 広告業	8,068,690	6621-011 テレビ・ラジオ広告 6621-012 新聞・雑誌・その他の広告	8,068,690	9,083,306	-1,014,616	0.89
901 機械修理業(電気機械器具を除く)	2,752,356					
902 電気機械器具修理業	1,622,348	6632-101 機械修理	4,374,704	6,221,852	-1,847,148	0.71
742 土木建築サービス業	3,443,329	6699-021 土木建築サービス	3,443,329	3,907,439	-464,110	0.88
922 建物サービス業	5,086,972	6699-041 建物サービス	5,086,972	4,367,429	719,543	1.16
923 警備業	2,127,872	6699-051 警備業	2,127,872	1,971,332	156,540	1.08
751 旅館、ホテル	5,254,051					
752 簡易宿所	53,726					
753 下宿業	17,042	6711-011 宿泊業	5,765,987	6,555,822	-789,835	0.88
759 その他の宿泊業	441,168					
761 食堂、レストラン(専門料理店を除く)	2,124,512					
762 専門料理店	6,765,185					

経済センサス上の産業分類	売上未把握分 を含んだ生産額の試算 〔単位:百万円〕〔A〕	対応するIOの基本分類	IO基本分類ベースに組替 (平成23年・試算) 〔Aを組替え→B〕	当該基本分類の全国表CT (平成17年IO) 〔C〕	平成23年の試算値と 平成17年表CTの差額 〔B-C〕〔注1〕	23年試算値と 17年IOの比率 〔B/C〕〔注2〕
763 そば・うどん店	805,740	6721-011 飲食サービス	19,877,156	20,949,107	-1,071,951	0.95
764 すし店	1,136,287					
765 酒場、ビヤホール	2,780,816					
766 バー、キャバレー、ナイトクラブ	1,160,557					
767 喫茶店	1,104,655					
769 その他の飲食店	1,439,016					
771 持ち帰り飲食サービス業	441,284					
772 配達飲食サービス業	2,119,105					
781 洗濯業	1,951,542	6731-011 洗濯業	1,951,542	2,344,426	-392,884	0.83
782 理容業	526,009	6731-021 理容業	526,009	766,448	-240,439	0.69
783 美容業	1,785,704	6731-031 美容業	1,785,704	2,049,192	-263,488	0.87
784 一般公衆浴場業	93,526	6731-041 浴場業	474,452	572,930	-98,478	0.83
785 その他の公衆浴場業	380,926					
789 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	663,482	6731-099 その他の洗濯・理容・美容・浴場業	663,482	602,419	61,063	1.10
801 映画館	247,506	6741-011 映画館	247,506	198,160	49,346	1.25
802 興行場(別掲を除く)、興行団	1,096,790	6741-021 興業場・興業団	1,096,790	842,895	253,895	1.30
803 競輪・競馬等の競走場、競技団	2,152,287	6741-031 競輪・競馬等の競走場・競技団	2,152,287	1,374,484	777,803	1.57
804 スポーツ施設提供業	2,353,170	6741-041 スポーツ施設提供業・公園・遊園地	3,023,690	2,071,017	952,673	1.46
805 公園、遊園地	670,520					
806 遊戯場	27,453,399	6741-051 遊戯場	27,453,399	4,996,694	22,456,705	5.49
727 著述・芸術家業	4,394	6741-099 その他の娯楽	1,771,937	541,811	1,230,126	3.27
809 その他の娯楽業	1,767,543					
746 写真業	325,513	6799-011 写真業	325,513	403,504	-77,991	0.81
795 火葬・墓地管理業	78,923	6799-021 冠婚葬祭業	2,555,828	2,237,047	318,781	1.14
796 冠婚葬祭業	2,476,905					
823 学習塾	1,255,210	6799-031 個人教授業	2,695,051	3,495,906	-800,855	0.77
824 教養・技能教授業	1,439,840					
903 表具業	15,800	6799-041 各種修理業	206,650	290,317	-83,667	1.16
909 その他の修理業	190,850					
793 衣服裁縫修理業	79,929					
794 物品預り業	60,890	6799-099 その他の対個人サービス	1,251,615	1,729,830	-478,215	0.72
799 他に分類されない生活関連サービス業	1,110,796					
951 集会場【注3】	222,262	6599-02 対家計民間非営利団体	-	-	-	-
952 と畜場【注3】	72,623	1111-011 食肉	-	-	-	-
959 他に分類されないサービス業【注4】	224,588	-	-	-	-	-

【注1】平成23年の試算値と平成17年表のCTの差額が大きいものがみられるが、これは、①一般的には、試算値がアクティビティベースになっていないことや、基本分類と厳密な対応関係が取れていないことが考えられるほか、②23年表において、定義・範囲を修正したものがあること、③CT推計において、単純に売上高を用いるのではなく、原価等を控除した後の収入を用いているものがあることなどが、理由として考えられる。

【注2】「23年試算と17年IOの比率」欄については、17年表との比率がプラスマイナス20%以内(0.8~1.2)のものについて、網掛けを付している。

【注3】産業分類の951及び952は対応するIO部門の一部に過ぎないため、比較していない。

【注4】産業分類の959(例えば、中央卸売市場や家畜保健衛生所)は、IO部門への対応が難しいため、比較していない。

経済センサスデータを用いた C T 推計の方針（製造部門、商業部門）

1 製造部門

製造部門の C T 推計については、

- ① 従前から、全数調査（工業統計調査）のデータを使用して、把握された範囲で推計していること、
 - ② 今回の経済センサスにおいても未把握分が比較的小さいこと、
 - ③ 生産動態統計調査など、比較可能なデータがあること
- を踏まえ、現時点においては、以下の方針で対応することを想定している。



売上高が把握された事業所の範囲（資料 1－2（その 1）の図①及び③）で推計することを基本とした上で、必要に応じて、生産動態統計調査などのデータによる調整を検討する。
（サービス部門で想定している従業者数による補完は想定していない。）

2 商業部門

商業部門の C T 推計については、

- ① 従前から、全数調査（商業統計調査）のデータを使用して、把握された範囲で推計していること、
（注）17 年表の際には、直近調査が平成 14 年商業統計調査であったため、商業動態統計調査の月別販売額等を用いて 17 年値に補正した。
 - ② 今回の経済センサスにおいても未把握分が比較的小さいこと、
 - ③ 商業動態統計調査など、比較可能なデータがあること
- を踏まえ、現時点においては、以下の方針で対応することを想定している。



売上高が把握された事業所の範囲（資料 1－2（その 1）の図①及び③）で推計することを基本とした上で、必要に応じて、商業動態統計調査などのデータによる調整を検討する。
（サービス部門で想定している従業者数による補完は想定していない。）

経済センサスから得られる副業データをIO部門に分解する方法案及び留意点

【I 基本的な計算方法】

組替集計から得られる主業ベースの部門別売上高《A》を用いて部門別の比率《B》を作り、この比率を、ひな型・統合分類ベースの総額しか分からない副業の売上高《C》に乗じて、部門別の副業推計値《D》を計算する。

↓
【留意点】

- ① 地域表作成の観点も踏まえ、可能な範囲で、都道府県別に計算し、その積上げをもって全国値とする。
- ② 副業として行えないことが明白な部門については、比率計算から除外する。(参考資料1を参照)

部門	組替集計の結果 (主業の売上高) 《A》	主業の売上高比率 《B》	当該事業活動 の副業売上高 《C》	部門別の 副業推計値 《D=C×B》	主副合計値 《A+D》
01 北海道計					
事業活動に該当する部門	①	100	100	3	103
	②	500		15	515
	③	200		6	206
	④	300		9	309
	⑤	100		3	103
	⑥	100		3	103
	⑦	500		15	515
	⑧	1,000		28	1,028
	⑨	200		6	206
	⑩	400		12	412
	計:3,400	計:3,400 100%	計:100	計:3,500	

47 沖縄県計					
事業活動に該当する部門	①	100	300	5	105
	②	200		11	211
	③	200		11	211
	④	500		26	526
	⑤	700		37	737
	⑥	600		32	632
	⑦	700		37	737
	⑧	2,000		104	2,104
	⑨	600		32	632
	⑩	100		5	105
	計:5,700	計:5,700 100%	計:300	計:6,000	

【1】都道府県別に、事業活動に含まれる部門(①~⑩)の主業売上高合計を100%として、部門ごとの比率を求める。

【2】都道府県別に、副業の売上高を【1】の比率で案分する。
〔注〕この設例では、四捨五入の関係で、副業推計値で最も大きい部門で端数調整している。

【3】都道府県別に、主業の売上高《A》と副業の売上高《D》を合算する。



全国計					
事業活動に該当する部門	①	200	400	8	208
	②	700		26	726
	③	400		17	417
	④	800		35	835
	⑤	800		40	840
	⑥	700		35	735
	⑦	1,200		52	1,252
	⑧	3,000		132	3,132
	⑨	800		38	838
	⑩	500		17	517
	計:9,100	計:400	計:9,500		

比率及び副業推計値の計算は、都道府県別に行う。

【Ⅱ 比較データの作成】

「Ⅰ 基本的な計算方法」では、県ごとに計算した結果を積み上げて全国値にすることとしているが、県ごとの特徴が、どの程度影響を及ぼしているかについて、現時点で検証することはできない。
 そこで、以下のように、全国値の組替集計結果から直接、副業の推計値を計算し、比較できるようにする。

部 門	組替集計の結果 (主業の売上高) 《A》	主業の売上高比率 《B》	当該事業活動 の副業売上高 《C》	部門別の 副業推計値 《D=C×B》	主副合計値 《A+D》
全国計					
事業活動に該当する部門	①	200	400	→ 9	209
	②	700		→ 31	731
	③	400		→ 18	418
	④	800		→ 35	835
	⑤	800		→ 35	835
	⑥	700		→ 31	731
	⑦	1,200		→ 53	1,253
	⑧	3,000		→ 131	3,131
	⑨	800		→ 35	835
	⑩	500		→ 22	522
	計:9,100	9,100 100.00%	計:400	計:9,500	

【1】事業活動に含まれる部門(①~⑩)の主業売上高(全国値)合計を100%として、部門ごとの比率を求めらる。

【2】副業の売上高(全国値)を【1】の比率で案分する。
〔注〕この設例では、四捨五入の関係で、副業推計値で最も大きい部門で端数調整している。

【3】主業の売上高《A》と副業の売上高《D》を合算する。

【Ⅲ その他の留意点】

- ① 副業データの分解作業については、総務省政策統括官室において、一括して行う。
 なお、各自治体に対しては、経済センサスの組替集計結果をそのまま提供する。すなわち、主業ベースの品目別金額を提供するとともに、副業分については、22区分別の金額を提供し、分解作業自体は、各自治体に委ねる。なお、提供の際には、参考情報として、国における副業データの分解の考え方を併せて提供する。
- ② 経済センサスから得られる事業活動別金額(22区分)のうち、「農業、林業、漁業」「建設事業」及び「金融・保険事業」については、これらに対応する基本分類のCT推計において、いずれも経済センサスのデータが利用されないことから、副業データの分解作業は行わない。
- ③ 副業困難の判断は、専ら、生産設備等を念頭において想定しているが、「都道府県別に副業が困難か否か」という地域性まで判断要素に加えることは、極めて困難と考える。については、副業が困難か否かの区分は、全都道府県一律に適用する。
- ④ CT推計は、細品目からの積上げで行うものであるが、
 - ・細品目の構成について、CTの推計過程で変動する可能性があること
 - ・副業が困難か否かについて、基本分類ごとにしか判断していないこと
 から、細品目ベースで副業データを分解することは不可能と考える。
 そこで、副業データの分解は、基本分類の単位で行う。
 ↓
 基本分類ごとに推計した副業分を、最終的にどのように扱うかについては、以下のような選択肢が考えられるが、その対応は、各部門のCT把握状況等にもよることから、各府省庁の判断に委ねることとする。
【選択肢】
 - i) 当該基本分類に、副業を一切上乗せしない。
 - ii) 計算した副業分を、当該基本分類を構成するすべての細品目に配分する。
 - iii) 基本分類を構成する細品目について、副業分を上乗せする細品目と、上乗せしない細品目を分けて対応する。

CT推計における経済センサスデータの利用予定(現時点での見込み。今後の変更あり)

〔凡例〕

<p>【「副業困難部門」欄】</p> <p>① 「×」は、他産業を主業とする事業所が、副業として行うことが困難な部門を意味します。(例えば、「0131-01獣医業」に「×」が付されていますが、これは、獣医業を主業とする事業所以外の事業所においては基本的に獣医業の活動は行われず、獣医業のCTは、主業分のみで構成される(副業分を上乗せする必要がない)ことを意味します。</p> <p>② 経済センサスで設定された事業活動22区分のうち、「農業、林業、漁業」「建設事業」「金融・保険事業」については、これらに対応する基本分類のCT推計において、いずれも経済センサスのデータが利用されないことから、副業計算を行いません。そのため、「-」を付しています。</p> <p>③ 事業活動22区分に該当しない部門(「公務」や「古紙」など)についても、副業計算の対象外ですので、「-」を付しています。</p>
<p>【「センサスデータ利用の有無」欄】</p> <p>「○」:センサスデータをメインにして、CT推計を行う部門(組替集計値をそのままCTとして使用するものではありません。また、他の統計情報と並列的に用いる場合もあります。)</p> <p>「×」:基本的に、センサスデータ以外の別の情報を用いて、CT推計を行う部門(備考欄記載のとおり、センサスデータを利用する可能性もあります。)</p> <p>「-」:一つの列が、複数の行部門から構成される場合に付しています。</p>

1 内生部門

基本分類 (行518×列397)		部門名	担当府省庁	副業困難部門	センサスデータ利用の有無(見込み)	備考
分類コード	行部門					
0111 -01		米	農林水産省	-	-	
	0111 -011	米	農林水産省	-	×	
	0111 -012	稲わら	農林水産省	-	×	
0111 -02		麦類	農林水産省	-	-	
	0111 -021	小麦(国産)	農林水産省	-	×	
	0111 -022	小麦(輸入)	農林水産省	-	×	CTはない
	0111 -023	大麦(国産)	農林水産省	-	×	
	0111 -024	大麦(輸入)	農林水産省	-	×	CTはない
0112 -01		いも類	農林水産省	-	-	
	0112 -011	かんしょ	農林水産省	-	×	
	0112 -012	ばれいしょ	農林水産省	-	×	
0112 -02		豆類	農林水産省	-	-	
	0112 -021	大豆(国産)	農林水産省	-	×	
	0112 -022	大豆(輸入)	農林水産省	-	×	CTはない
	0112 -029	その他の豆類	農林水産省	-	×	
0113 -01		野菜	農林水産省	-	-	
	0113 -001	野菜(露地)	農林水産省	-	×	
0113 -02		野菜(施設)	農林水産省	-	×	
0114 -01		果実	農林水産省	-	-	
	0114 -011	かんきつ	農林水産省	-	×	
	0114 -012	りんご	農林水産省	-	×	
	0114 -019	その他の果実	農林水産省	-	×	
0115 -01	0115 -011	砂糖原料作物	農林水産省	-	×	
0115 -02		飲料用作物	農林水産省	-	-	
	0115 -021	コーヒー豆・カカオ豆(輸入)	農林水産省	-	×	CTはない
	0115 -029	その他の飲料用作物	農林水産省	-	×	
0115 -09		その他の食用耕種作物	農林水産省	-	-	
	0115 -091	雑穀	農林水産省	-	×	
	0115 -092	油糧作物	農林水産省	-	×	
	0115 -099	他に分類されない食用耕種作物	農林水産省	-	×	
0116 -01	0116 -011	飼料作物	農林水産省	-	×	
0116 -02	0116 -021	種苗	農林水産省	-	×	センサスをみて検討
0116 -03	0116 -031	花き・花木類	農林水産省	-	×	
0116 -09		その他の非食用耕種作物	農林水産省	-	-	
	0116 -091	葉たばこ	農林水産省	-	×	
	0116 -092	生ゴム(輸入)	農林水産省	-	×	CTはない
	0116 -093	綿花(輸入)	農林水産省	-	×	CTはない
	0116 -099	他に分類されない非食用耕種作物	農林水産省	-	×	
0121 -01		酪農	農林水産省	-	-	
	0121 -011	生乳	農林水産省	-	×	
	0121 -019	その他の酪農生産物	農林水産省	-	×	
0121 -02	0121 -021	肉用牛	農林水産省	-	×	
0121 -03	0121 -031	豚	農林水産省	-	×	
0121 -04	0121 -041	鶏卵	農林水産省	-	×	
0121 -05	0121 -051	肉鶏	農林水産省	-	×	
0121 -09		その他の畜産	農林水産省	-	-	
	0121 -091	羊毛	農林水産省	-	×	
	0121 -099	他に分類されない畜産	農林水産省	-	×	センサスを見て検討
0131 -01	0131 -011	獣医業	農林水産省	×	○	
0131 -02	0131 -021	農業サービス(獣医業を除く。)	農林水産省	-	×	
0151 -01	0151 -011	育林	農林水産省	-	×	
0152 -01		素材	農林水産省	-	-	
	0152 -011	素材(国産)	農林水産省	-	×	
	0152 -012	素材(輸入)	農林水産省	-	×	CTはない
0153 -01	0153 -011	特用林産物(狩猟業を含む。)	農林水産省	-	×	
0171 -01		海面漁業	農林水産省	-	-	
	0171 -011	海面漁業(国産)	農林水産省	-	×	
	0171 -012	海面漁業(輸入)	農林水産省	-	×	CTはない
0171 -02	0171 -021	海面養殖業	農林水産省	-	×	
0172 -01		内水面漁業・養殖業	農林水産省	-	-	
	0172 -011	内水面漁業	農林水産省	-	×	
	0172 -012	内水面養殖業	農林水産省	-	×	
0611 -01		金属鉱物	経済産業省	-	-	
	0611 -011	鉄鉱石	経済産業省	×	×	
	0611 -012	非鉄金属鉱物	経済産業省	-	○	

基本分類 (行518×列397)		部門名	担当府省庁	副業困難部門	センサデータ 利用の有無 (見込み)	備考
分類コード						
列部門	行部門					
0621 -01	0621 -011 0621 -012 0621 -013	石炭・原油・天然ガス	経済産業省	×	-	
		石炭	経済産業省	×	○	
		原油	経済産業省	×	○	
		天然ガス	経済産業省	×	○	
0631 -01	0631 -011	砂利・採石	経済産業省		○	
0631 -02	0631 -021	砕石	経済産業省		×	
0639 -09	0639 -091 0639 -092 0639 -099	その他の鉱物	経済産業省		-	
		石灰石	経済産業省		○	
		窯業原料鉱物(石灰石を除く。)	経済産業省		○	
		他に分類されない鉱物	経済産業省		○	
1111 -01	1111 -011 1111 -012 1111 -013 1111 -014 1111 -015	食肉	農林水産省		-	
		牛肉	農林水産省		×	
		豚肉	農林水産省		×	
		鶏肉	農林水産省		×	
		その他の食肉	農林水産省		×	
		と畜副産物(肉鶏処理副産物を含む。)	農林水産省		×	
1112 -01	1112 -011	肉加工品	農林水産省		○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
1112 -02	1112 -021	畜産びん・かん詰	農林水産省		○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
1112 -03	1112 -031 1112 -032	酪農品	農林水産省		-	
		飲用牛乳	農林水産省	×	○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
		乳製品	農林水産省		○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
1113 -01	1113 -011	冷凍魚分類	農林水産省		○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
1113 -02	1113 -021	塩・干・くん製品	農林水産省		○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
1113 -03	1113 -031	水産びん・かん詰	農林水産省		○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
1113 -04	1113 -041	ねり製品	農林水産省		○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。 それ以外もセンサスに変更予定。
1113 -09	1113 -099	その他の水産食品	農林水産省		○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。 それ以外もセンサスに変更予定。
1114 -01	1114 -011 1114 -019	精穀	農林水産省		-	
		精米	農林水産省		○	
		その他の精穀	農林水産省		○	
1114 -02	1114 -021 1114 -029	製粉	農林水産省		-	
		小麦粉	農林水産省	×	○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
		その他の製粉	農林水産省		○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。 それ以外もセンサスに変更予定。
1115 -01	1115 -011	めん類	農林水産省		○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
1115 -02	1115 -021	パン類	農林水産省		○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。 それ以外もセンサスに変更予定。
1115 -03	1115 -031	菓子類	農林水産省		○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。 それ以外もセンサスに変更予定。
1116 -01	1116 -011	農産びん・かん詰	農林水産省		○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
1116 -02	1116 -021	農産保存食料品(びん・かん詰を除く。)	農林水産省		○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。 それ以外も一部センサスを利用予定。
1117 -01	1117 -011 1117 -019	砂糖	農林水産省	×	-	
		精製糖	農林水産省	×	○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
		その他の砂糖・副産物	農林水産省	×	×	
1117 -02	1117 -021	でん粉	農林水産省	×	○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
1117 -03	1117 -031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	農林水産省	×	○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
1117 -04	1117 -041 1117 -042 1117 -043 1117 -044	動植物油脂	農林水産省		-	
		植物油脂	農林水産省	×	○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
		動物油脂	農林水産省		○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
		加工油脂	農林水産省	×	○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
		植物原油かす	農林水産省	×	×	
1117 -05	1117 -051	調味料	農林水産省		○	
1119 -01	1119 -011	冷凍調理食品	農林水産省	×	○	
1119 -02	1119 -021	レトルト食品	農林水産省	×	○	
1119 -03	1119 -031	そう菜・すし・弁当	農林水産省		○	
1119 -04	1119 -041	学校給食(国公立)★★	文部科学省		×	
1119 -05	1119 -051	学校給食(私立)★	文部科学省		×	
1119 -09	1119 -099	その他の食料品	農林水産省		○	
1121 -01	1121 -011	清酒	財務省		○	
1121 -02	1121 -021	ビール類	財務省		○	
1121 -03	1121 -031	ウイスキー類	財務省		○	
1121 -09	1121 -099	その他の酒類	財務省		○	
1129 -01	1129 -011	茶・コーヒ	農林水産省		○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
1129 -02	1129 -021	清涼飲料	農林水産省		○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
1129 -03	1129 -031	製氷	農林水産省		○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
1131 -01	1131 -011	飼料	農林水産省		○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
1131 -02	1131 -021	有機質肥料(別掲を除く。)	農林水産省		○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
1141 -01	1141 -011	たばこ	財務省	×	○	
1511 -01	1511 -011	紡績糸	経済産業省		○	
1512 -01	1512 -011	綿・スフ織物(合繊短繊維織物を含む。)	経済産業省		○	
1512 -02	1512 -021	絹・人絹織物(合繊長繊維織物を含む。)	経済産業省		○	
1512 -09	1512 -099	その他の織物	経済産業省		○	
1513 -01	1513 -011	ニット生地	経済産業省		○	
1514 -01	1514 -011	染色整理	経済産業省		○	
1519 -09	1519 -091 1519 -099	その他の繊維工業製品	経済産業省		-	
		綱・網	経済産業省		○	
		他に分類されない繊維工業製品	経済産業省		○	
1521 -01	1521 -011	織物製衣服	経済産業省		○	
1521 -02	1521 -021	ニット製衣服	経済産業省		○	
1522 -09	1522 -099	その他の衣服・身の回り品	経済産業省		○	
1529 -01	1529 -011	寝具	経済産業省		○	
1529 -02	1529 -021	じゅうたん・床敷物	経済産業省		○	
1529 -09	1529 -091 1529 -099	その他の繊維既製品	経済産業省		-	
		繊維製衛生材料	経済産業省		○	
		他に分類されない繊維既製品	経済産業省		○	
1611 -01	1611 -011	製材	農林水産省		○	
1611 -02	1611 -021	合板・集成材	農林水産省	×	○	
1611 -03	1611 -031	木材チップ	農林水産省		○	

基本分類 (行518×列397)		部門名	担当府省庁	副業困難部門	センサステータ 利用の有無 (見込み)	備考
分類コード						
列部門	行部門					
1619 -09	1619 -091 1619 -099	その他の木製品	経済産業省		-	
		建設用木製品	経済産業省		○	
		他に分類されない木製品	経済産業省		○	
1621 -01	1621 -011	木製家具	経済産業省		○	
1621 -02	1621 -021	金属製家具	経済産業省		○	
1621 -03	1621 -031	木製建具	経済産業省		○	
1621 -09	1621 -099	その他の家具・装備品	経済産業省		○	
1631 -01	1631 -011	パルプ	経済産業省		○	
	1631 -021P	古紙	経済産業省	—	×	
1632 -01	1632 -011	洋紙・和紙	経済産業省		○	
1632 -02	1632 -021	板紙	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
1633 -01	1633 -011	段ボール	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
1633 -02	1633 -021	塗工紙・建設用加工紙	経済産業省		○	
1641 -01	1641 -011	段ボール箱	経済産業省		○	
1641 -09	1641 -099	その他の紙製容器	経済産業省		○	
1649 -01	1649 -011	紙製衛生材料・用品	経済産業省		○	
1649 -09	1649 -099	その他のパルプ・紙・紙加工品	経済産業省		○	
1911 -01	1911 -011	印刷・製版・製本	経済産業省		○	
2011 -01	2011 -011	化学肥料	経済産業省		○	
2021 -01	2021 -011 2021 -012 2021 -013 2021 -019	ソーダ工業製品	経済産業省		-	
		ソーダ灰	経済産業省		○	
		か性ソーダ	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		液体塩素	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		その他のソーダ工業製品	経済産業省		○	
2029 -01	2029 -011 2029 -012 2029 -019	無機顔料	経済産業省		-	
		酸化チタン	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		カーボンブラック	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		その他の無機顔料	経済産業省		○	
2029 -02	2029 -021	圧縮ガス・液化ガス	経済産業省		○	
2029 -03	2029 -031 2029 -032	塩	財務省	×	-	
		原塩	財務省	×	○	
		塩	財務省	×	○	
2029 -09	2029 -099	その他の無機化学工業製品	経済産業省		○	
2031 -01	2031 -011 2031 -012 2031 -019	石油化学基礎製品	経済産業省		-	
		エチレン	経済産業省		○	17年は生産数量に生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		プロピレン	経済産業省		○	17年は生産数量に生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		その他の石油化学基礎製品	経済産業省		○	
2031 -02	2031 -021 2031 -022 2031 -023 2031 -029	石油化学系芳香族製品	経済産業省		-	
		純ベンゼン	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		純トルエン	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		キシレン	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		その他の石油化学系芳香族製品	経済産業省		○	
2041 -01	2041 -011 2041 -012 2041 -013 2041 -014 2041 -015 2041 -016 2041 -019	脂肪族中間物	経済産業省		-	
		合成アルコール類	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		酢酸	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		二塩化エチレン	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		アクリロニトリル	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		エチレングリコール	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		酢酸ビニルモノマー	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		その他の脂肪族中間物	経済産業省		○	
2041 -02	2041 -021 2041 -022 2041 -023 2041 -024 2041 -029	環式中間物	経済産業省		-	
		スチレンモノマー	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		合成石炭酸	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		テレフタル酸(高純度)	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		カプロラクタム	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		その他の環式中間物	経済産業省		○	
2041 -03	2041 -031	合成染料・有機顔料	経済産業省		○	
2042 -01	2042 -011	合成ゴム	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
2049 -01	2049 -011	メタン誘導品	経済産業省		○	
2049 -02	2049 -021	可塑剤	経済産業省		○	
2049 -09	2049 -099	その他の有機化学工業製品	経済産業省		○	
2051 -01	2051 -011	熱硬化性樹脂	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
2051 -02	2051 -021 2051 -022 2051 -023 2051 -024 2051 -025	熱可塑性樹脂	経済産業省		-	
		ポリエチレン(低密度)	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		ポリエチレン(高密度)	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		ポリスチレン	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		ポリプロピレン	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
2051 -03	2051 -031	塩化ビニル樹脂	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
2051 -09	2051 -099	高機能性樹脂	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
2051 -09	2051 -099	その他の合成樹脂	経済産業省		○	
2061 -01	2061 -011	レーヨン・アセテート	経済産業省		○	
2061 -02	2061 -021	合成繊維	経済産業省		○	
2071 -01	2071 -011	医薬品	厚生労働省		○	
2081 -01	2081 -011 2081 -012 2081 -013	油脂加工製品・石けん・合成洗剤・界面活性剤	経済産業省		-	
		油脂加工製品	経済産業省		○	
		石けん・合成洗剤	経済産業省		○	
		界面活性剤	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
2081 -02	2081 -021	化粧品・歯磨	経済産業省		○	
2082 -01	2082 -011	塗料	経済産業省		○	
2082 -02	2082 -021	印刷インキ	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
2083 -01	2083 -011	写真感光材料	経済産業省		○	
2084 -01	2084 -011	農薬	農林水産省	×	○	半製品・仕掛品在庫増減をセンサスの値とする。
2089 -01	2089 -011	ゼラチン・接着剤	経済産業省		○	
2089 -09	2089 -091 2089 -099	その他の化学最終製品	経済産業省		-	
		触媒	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		他に分類されない化学最終製品	経済産業省		○	

基本分類 (行518×列397)		部門名	担当府省庁	副業困難部門	センサデータ 利用の有無 (見込み)	備考	
分類コード	行部門						
2111 -01	2111 -011	石油製品	経済産業省		-		
		ガソリン	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス	
		2111 -012	ジェット燃料油	経済産業省		○	17年は生産数量に生動使用。単価と半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		2111 -013	灯油	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		2111 -014	軽油	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		2111 -015	A重油	経済産業省		○	17年は生産数量に生動使用。単価と半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		2111 -016	B重油・C重油	経済産業省		○	17年は生産数量に生動使用。単価と半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		2111 -017	ナフサ	経済産業省		○	17年は生産数量に生動使用。単価と半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		2111 -018	液化石油ガス	経済産業省		○	
		2111 -019	その他の石油製品	経済産業省		○	
2121 -01	2121 -011	石炭製品	経済産業省		-		
		コークス	経済産業省		○		
		その他の石炭製品	経済産業省		○		
2121 -02	2121 -021	舗装材料	経済産業省		○		
2211 -01	2211 -011	プラスチック製品	経済産業省		-		
		プラスチックフィルム・シート	経済産業省		○		
		2211 -012	プラスチック板・管・棒	経済産業省		○	
		2211 -013	プラスチック発泡製品	経済産業省		○	
		2211 -014	工業用プラスチック製品	経済産業省		○	
		2211 -015	強化プラスチック製品	経済産業省		○	
		2211 -016	プラスチック製容器	経済産業省		○	
		2211 -017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品	経済産業省		○	
		2211 -019	その他のプラスチック製品	経済産業省		○	
2221 -01	2221 -011	タイヤ・チューブ	経済産業省		○		
2229 -01	2229 -011	ゴム製・プラスチック製履物	経済産業省		○		
2229 -09	2229 -099	その他のゴム製品	経済産業省		○		
2311 -01	2311 -011	革製履物	経済産業省		○		
2312 -01	2312 -011	製革・毛皮	経済産業省		○		
2312 -02	2312 -021	かばん・袋物・その他の革製品	経済産業省		○		
2511 -01	2511 -011	板ガラス・安全ガラス	経済産業省		-		
		板ガラス	経済産業省		○		
		2511 -012	安全ガラス・複層ガラス	経済産業省		○	
2511 -02	2511 -021	ガラス繊維・同製品	経済産業省		○		
2511 -09	2511 -091	その他のガラス製品	経済産業省		-		
		ガラス製加工素材	経済産業省		○		
		2511 -099	他に分類されないガラス製品	経済産業省		○	
2521 -01	2521 -011	セメント	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス	
2521 -02	2521 -021	生コンクリート	経済産業省		○		
2521 -03	2521 -031	セメント製品	経済産業省		○		
2531 -01	2531 -011	陶磁器	経済産業省		-		
		建設用陶磁器	経済産業省		○		
		2531 -012	工業用陶磁器	経済産業省		○	
		2531 -013	日用陶磁器	経済産業省		○	
2591 -01	2591 -011	耐火物	経済産業省		○		
2591 -09	2591 -099	その他の建設用土石製品	経済産業省		○		
2599 -01	2599 -011	炭素・黒鉛製品	経済産業省		○		
2599 -02	2599 -021	研磨材	経済産業省		○		
2599 -09	2599 -099	その他の窯業・土石製品	経済産業省		○		
2611 -01	2611 -011	鉄鉄	経済産業省	×	○		
2611 -02	2611 -021	フェロアロイ	経済産業省	×	○	17年は生産数量に生動使用。単価と半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス	
2611 -03	2611 -031	粗鋼(転炉)	経済産業省	×	○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス	
2611 -04	2611 -041	粗鋼(電気炉)	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス	
	2612 -011P	鉄屑	経済産業省	-	×		
2621 -01	2621 -011	熱間圧延鋼材	経済産業省		-		
		普通鋼形鋼	経済産業省		○	17年は生産数量に生動使用。単価と半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス	
		2621 -012	普通鋼鋼板	経済産業省		○	17年は生産数量に生動使用。単価と半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		2621 -013	普通鋼鋼帯	経済産業省		○	17年は生産数量に生動使用。単価と半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		2621 -014	普通鋼小棒	経済産業省		○	17年は生産数量に生動使用。単価と半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		2621 -015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材	経済産業省		○	17年は生産数量に生動使用。単価と半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
		2621 -016	特殊鋼熱間圧延鋼材	経済産業省		○	
2622 -01	2622 -011	鋼管	経済産業省		-		
		普通鋼鋼管	経済産業省		○	17年は生産数量に生動使用。単価と半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス	
		2622 -012	特殊鋼鋼管	経済産業省		○	17年は生産数量に生動使用。単価と半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
2623 -01	2623 -011	冷間仕上鋼材	経済産業省		-		
		普通鋼冷間仕上鋼材	経済産業省		○	17年は生産数量に生動使用。単価と半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス	
		2623 -012	特殊鋼冷間仕上鋼材	経済産業省		○	17年は生産数量に生動使用。単価と半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
2623 -02	2623 -021	めっき鋼材	経済産業省		○	17年は生産数量に生動使用。単価と半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス	
2631 -01	2631 -011	鋳鍛鋼	経済産業省		-		
		鍛鋼	経済産業省		○	17年は生産数量に生動使用。単価と半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス	
		2631 -012	鋳鋼	経済産業省		○	17年は生産数量に生動使用。単価と半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
2631 -02	2631 -021	鋳鉄管	経済産業省		○	17年は生産数量に生動使用。単価と半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス	
2631 -03	2631 -031	鋳鉄品及び鍛工品(鉄)	経済産業省		-		
		鋳鉄品	経済産業省		○		
		2631 -032	鍛工品(鉄)	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
2699 -01	2699 -011	鉄鋼シャースリット業	経済産業省		○		
2699 -09	2699 -099	その他の鉄鋼製品	経済産業省		○		

基本分類 (行518×列397)		部門名	担当府省庁	副業困難部門	センサデータ 利用の有無 (見込み)	備考
分類コード	行部門					
2711-01	2711-011	銅	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
2711-02	2711-021	鉛・亜鉛(再生を含む。)	経済産業省		○	
2711-03	2711-031	アルミニウム(再生を含む。)	経済産業省		○	
2711-09	2711-099	その他の非鉄金属地金	経済産業省		○	
	2712-011P	非鉄金属屑	経済産業省		×	
2721-01	2721-011	電線・ケーブル	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
2721-02	2721-021	光ファイバケーブル	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
2729-01	2729-011	伸銅品	経済産業省		○	
2729-02	2729-021	アルミ圧延製品	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
2729-03	2729-031	非鉄金属素形材	経済産業省		○	
2729-04	2729-041	核燃料	経済産業省		○	
2729-09	2729-099	その他の非鉄金属製品	経済産業省		○	
2811-01	2811-011	建設用金属製品	経済産業省		○	
2812-01	2812-011	建築用金属製品	経済産業省		○	
2891-01	2891-011	ガス・石油機器・暖房機器	経済産業省		○	
2899-01	2899-011	ボルト・ナット・リベット・スプリング	経済産業省		○	
2899-02	2899-021	金属製容器・製缶板金製品	経済産業省		○	
2899-03		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類	経済産業省		-	
	2899-031	配管工事附属品	経済産業省		○	
	2899-032	粉末や金製品	経済産業省		○	
	2899-033	刃物・道具類	経済産業省		○	
2899-09		その他の金属製品	経済産業省		-	
	2899-091	金属プレス製品	経済産業省		○	
	2899-092	金属線製品	経済産業省		○	
	2899-099	他に分類されない金属製品	経済産業省		○	
2911-01	2911-011	ボイラ	経済産業省		○	
2911-02	2911-021	タービン	経済産業省		○	
2911-03	2911-031	原動機	経済産業省		○	
2912-01	2912-011	ポンプ・圧縮機	経済産業省		○	
2913-01	2913-011	運搬機械	経済産業省		○	
2914-01	2914-011	冷凍機・温湿調整装置	経済産業省		○	
2919-01	2919-011	ベアリング	経済産業省		○	
2919-09		その他のはん用機械	経済産業省		-	
	2919-091	動力伝導装置	経済産業省		○	
	2919-099	他に分類されないはん用機械	経済産業省		○	
3011-01	3011-011	農業用機械	経済産業省		○	
3012-01	3012-011	建設・鉱山機械	経済産業省		○	
3013-01	3013-011	繊維機械	経済産業省		○	
3014-01		生活関連産業用機械	経済産業省		-	
	3014-011	食品機械・同装置	経済産業省		○	
	3014-012	木材加工機械	経済産業省		○	
	3014-013	パルプ装置・製紙機械	経済産業省		○	
	3014-014	印刷・製本・紙工機械	経済産業省		○	
	3014-015	包装・荷造機械	経済産業省		○	
3015-01	3015-011	化学機械	経済産業省		○	
3015-02		鑄造装置・プラスチック加工機械	経済産業省		-	
	3015-021	鑄造装置	経済産業省		○	
	3015-022	プラスチック加工機械	経済産業省		○	
3016-01	3016-011	金属工作機械	経済産業省		○	
3016-02	3016-021	金属加工機械	経済産業省		○	
3016-03	3016-031	機械工具	経済産業省		○	
3017-01	3017-011	半導体製造装置	経済産業省		○	
3019-01	3019-011	金型	経済産業省		○	
3019-02	3019-021	真空装置・真空機器	経済産業省		○	
3019-03	3019-031	ロボット	経済産業省		○	
3019-09	3019-099	その他の生産用機械	経済産業省		○	
3111-01	3111-011	複写機	経済産業省		○	
3111-09	3111-099	その他の事務用機械	経済産業省		○	
3112-01		サービス用機器	経済産業省		-	
	3112-011	自動販売機	経済産業省		○	
	3112-012	娯楽用機器	経済産業省		○	
	3112-019	その他のサービス用機器	経済産業省		○	
3113-01	3113-011	計測機器	経済産業省		○	
3114-01	3114-011	医療用機械器具	経済産業省		○	
3115-01	3115-011	光学機械・レンズ	経済産業省		○	
3116-01	3116-011	武器	経済産業省		○	
3211-01	3211-011	電子管	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
3211-02	3211-021	半導体素子	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
3211-03	3211-031	集積回路	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
3211-04	3211-041	液晶パネル	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
3299-01	3299-011	磁気テープ・磁気ディスク	経済産業省		○	
3299-02	3299-021	電子回路	経済産業省		○	
3299-09	3299-099	その他の電子部品	経済産業省		○	
3311-01		回転電気機械	経済産業省		-	
	3311-011	発電機器	経済産業省		○	
	3311-012	電動機	経済産業省		○	
3311-02	3311-021	変圧器・変成器	経済産業省		○	
3311-03	3311-031	開閉制御装置・配電盤	経済産業省		○	
3311-04	3311-041	配線器具	経済産業省		○	
3311-05	3311-051	内燃機関電装品	経済産業省		○	
3311-09	3311-099	その他の産業用電気機器	経済産業省		○	
3321-01	3321-011	民生用エアコンディショナ	経済産業省		○	
3321-02	3321-021	民生用電気機器(エアコンを除く。)	経済産業省		○	
3331-01	3331-011	電子応用装置	経済産業省		○	
3332-01	3332-011	電気計測器	経済産業省		○	
3399-01	3399-011	電球類	経済産業省		○	
3399-02	3399-021	電気照明器具	経済産業省		○	
3399-03	3399-031	電池	経済産業省		○	

基本分類 (行518×列397)		部門名	担当府省庁	副業困難部門	センサデータ 利用の有無 (見込み)	備考
分類コード						
列部門	行部門					
3399 -09	3399 -099	その他の電気機械器具	経済産業省		○	
3411 -01	3411 -011	ビデオ機器・デジタルカメラ	経済産業省		○	
3411 -02	3411 -021	電気音響機器	経済産業省		○	
3411 -03	3411 -031	ラジオ・テレビ受信機	経済産業省		○	
3412 -01	3412 -011	有線電気通信機器	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
3412 -02	3412 -021	携帯電話機	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
3412 -03	3412 -031	無線電気通信機器(携帯電話機を除く。)	経済産業省		○	
3412 -09	3412 -099	その他の電気通信機器	経済産業省		○	
3421 -01	3421 -011	パーソナルコンピュータ	経済産業省		○	
3421 -02	3421 -021	電子計算機本体(パソコンを除く。)	経済産業省		○	
3421 -03	3421 -031	電子計算機附属装置	経済産業省		○	
3511 -01	3511 -011	乗用車	経済産業省	×	○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
3521 -01	3521 -011	トラック・バス・その他の自動車	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
3522 -01	3522 -011	二輪自動車	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
3531 -01	3531 -011	自動車用内燃機関	経済産業省		○	
3531 -02	3531 -021	自動車部品	経済産業省		○	
3541 -01	3541 -011	鋼船	国土交通省	×	○	
3541 -02	3541 -021	その他の船舶	国土交通省		○	
3541 -10	3541 -101	船舶修理	経済産業省		○	
3591 -01	3591 -011	鉄道車両	国土交通省	×	×	
3591 -10	3591 -101	鉄道車両修理	国土交通省		×	
3591 -10	3591 -101	鉄道車両修理	国土交通省		×	
3592 -01	3592 -011	航空機	経済産業省		○	
3592 -10	3592 -101	航空機修理	経済産業省		○	17年は生動使用。半製品及び仕掛品在庫増減はセンサス
3599 -01	3599 -011	自転車	経済産業省		○	
3599 -09		その他の輸送機械	経済産業省		-	
	3599 -091	産業用運搬車両	経済産業省		○	
	3599 -099	他に分類されない輸送機械	経済産業省		○	
3911 -01	3911 -011	がん具	経済産業省		○	
3911 -02	3911 -021	運動用品	経済産業省		○	
3919 -01	3919 -011	身辺細貨品	経済産業省		○	
3919 -02	3919 -021	時計	経済産業省		○	
3919 -03	3919 -031	楽器	経済産業省		○	
3919 -04	3919 -041	筆記具・文具	経済産業省		○	
3919 -05	3919 -051	畳・わら加工品	農林水産省		○	
3919 -06	3919 -061	情報記録物	経済産業省		○	
3919 -09	3919 -099	その他の製造工業製品	経済産業省		○	
3921 -01	3921 -011	再生資源回収・加工処理	経済産業省	-	×	
4111 -01	4111 -011	住宅建築(木造)	国土交通省	-	×	
4111 -02	4111 -021	住宅建築(非木造)	国土交通省	-	×	
4112 -01	4112 -011	非住宅建築(木造)	国土交通省	-	×	
4112 -02	4112 -021	非住宅建築(非木造)	国土交通省	-	×	
4121 -01	4121 -011	建設補修	国土交通省	-	×	
4131 -01	4131 -011	道路関係公共事業	国土交通省	-	×	
4131 -02	4131 -021	河川・下水道・その他の公共事業	国土交通省	-	×	
4131 -03	4131 -031	農林関係公共事業	農林水産省	-	×	
4191 -01	4191 -011	鉄道軌道建設	国土交通省	-	×	
4191 -02	4191 -021	電力施設建設	国土交通省	-	×	
4191 -03	4191 -031	電気通信施設建設	国土交通省	-	×	
4191 -09	4191 -099	その他の土木建設	国土交通省	-	×	
	4611 -001	事業用電力	経済産業省		×	列は従前どおり既存統計を活用し暫定値を推計するが、行についてはセンサス結果も利用可
4611 -01		事業用原子力発電	経済産業省		×	
4611 -02		事業用火力発電	経済産業省		×	
4611 -03		水力・その他の事業用発電	経済産業省		×	
4611 -04	4611 -041	自家発電	経済産業省		×	
4621 -01	4621 -011	都市ガス	経済産業省		○	
4622 -01	4622 -011	熱供給業	経済産業省		○	
4711 -01	4711 -011	上水道・簡易水道	厚生労働省		×	
4711 -02	4711 -021	工業用水	経済産業省		○	
4711 -03	4711 -031	下水道★★	内閣府	×	×	
4811 -01	4811 -011	廃棄物処理(公営)★★	環境省		×	
4811 -02	4811 -021	廃棄物処理(産業)	環境省		○	
5111 -01	5111 -011	卸売	経済産業省		○	
5112 -01	5112 -011	小売	経済産業省		○	
5311 -01		金融	金融庁	-	-	
	5311 -011	公的金融(FISIM)	金融庁	-	×	
	5311 -012	民間金融(FISIM)	金融庁	-	×	
	5311 -013	公的金融(手数料)	金融庁	-	×	
	5311 -014	民間金融(手数料)	金融庁	-	×	
5312 -01	5312 -011	生命保険	金融庁	-	×	
5312 -02	5312 -021	損害保険	金融庁	-	×	
5511 -01	5511 -011	不動産仲介・管理業	国土交通省	-	×	センサス結果の利用可能性あり
5511 -02	5511 -021	不動産賃貸業	国土交通省	-	×	センサス結果の利用可能性あり
5521 -01	5521 -011	住宅賃貸料	国土交通省	-	×	
5531 -01	5531 -011	住宅賃貸料(帰属家賃)	国土交通省	-	×	
5711 -01	5711 -011	鉄道旅客輸送	国土交通省		×	
5712 -01	5712 -011	鉄道貨物輸送	国土交通省		×	
5721 -01	5721 -011	バス	国土交通省		×	
5721 -02	5721 -021	ハイヤー・タクシー	国土交通省		×	
5722 -01	5722 -011	道路貨物輸送(自家輸送を除く。)	国土交通省		×	
5731 -01P	5731 -011P	自家輸送(旅客自動車)	国土交通省	-	×	
5732 -01P	5732 -011P	自家輸送(貨物自動車)	国土交通省	-	×	
5741 -01	5741 -011	外洋輸送	国土交通省	×	×	
5742 -01		沿海・内水面輸送	国土交通省	×	-	
	5742 -011	沿海・内水面旅客輸送	国土交通省	×	×	
	5742 -012	沿海・内水面貨物輸送	国土交通省	×	×	
5743 -01	5743 -011	港湾運送	国土交通省	×	×	

基本分類 (行518×列397)		部門名	担当府省庁	副業困難部門	センサデータ 利用の有無 (見込み)	備考
分類コード						
列部門	行部門					
5751 -01		航空輸送	国土交通省	×	-	
	5751 -011	国際航空輸送	国土交通省	×	×	
	5751 -012	国内航空旅客輸送	国土交通省	×	×	
	5751 -013	国内航空貨物輸送	国土交通省	×	×	
	5751 -014	航空機使用事業	国土交通省	×	×	
5761 -01	5761 -011	貨物利用運送	国土交通省		○	
5771 -01	5771 -011	倉庫	国土交通省		×	
5781 -01	5781 -011	こん包	国土交通省		○	
5789 -01	5789 -011	道路輸送施設提供	国土交通省		×	
5789 -02	5789 -021	水運施設管理★★	国土交通省	×	×	
5789 -03	5789 -031	水運附帯サービス	国土交通省		×	
5789 -04	5789 -041	航空施設管理(国公営)★★	国土交通省	×	×	
5789 -05	5789 -051	航空施設管理(産業)	国土交通省	×	×	
5789 -06	5789 -061	航空附帯サービス	国土交通省		×	
5789 -09	5789 -099	旅行・その他の運輸附帯サービス	国土交通省		○	
5791 -01	5791 -011	郵便・信書便	総務省統計局		×	
5911 -01	5911 -011	固定電気通信	総務省統計局		×	センサ結果による修正の可能性あり
5911 -02	5911 -021	移動電気通信	総務省統計局		×	センサ結果による修正の可能性あり
5911 -09	5911 -099	その他の電気通信	総務省統計局		×	センサ結果による修正の可能性あり
5919 -09	5919 -099	その他の通信サービス	総務省統計局		×	センサ結果による修正の可能性あり
5921 -01	5921 -011	公共放送	総務省統計局	×	×	
5921 -02	5921 -021	民間放送	総務省統計局		×	センサ結果による修正の可能性あり
5921 -03	5921 -031	有線放送	総務省統計局		×	センサ結果による修正の可能性あり
5931 -01		情報サービス	経済産業省		-	
	5931 -011	ソフトウェア業	経済産業省		○	
	5931 -012	情報処理・提供サービス	経済産業省		○	
5941 -01	5941 -011	インターネット附随サービス	総務省統計局		○	
5951 -01	5951 -011	映像・音声・文字情報制作業	総務省統括官室		○	
5951 -02	5951 -021	新聞	経済産業省		○	
5951 -03	5951 -031	出版	経済産業省		○	
6111 -01	6111 -011	公務(中央)★★	内閣府	-	×	
6112 -01	6112 -011	公務(地方)★★	内閣府	-	×	
6311 -01	6311 -011	学校教育(国公立)★★	文部科学省		×	
6311 -02	6311 -021	学校教育(私立)★	文部科学省		×	
6312 -01	6312 -011	社会教育(国公立)★★	文部科学省		×	
6312 -02	6312 -021	社会教育(非営利)★	文部科学省		○	
6312 -03	6312 -031	その他の教育訓練機関(国公立)固★	文部科学省		×	センサ結果の利用可能性あり
6312 -04	6312 -041	その他の教育訓練機関(産業)	文部科学省		×	センサ結果の利用可能性あり
6321 -01	6321 -011	自然科学研究機関(国公立)★★	文部科学省		×	センサ結果の利用可能性あり
6321 -02	6321 -021	人文科学研究機関(国公立)★★	文部科学省		×	センサ結果の利用可能性あり
6321 -03	6321 -031	自然科学研究機関(非営利)★	文部科学省		×	センサ結果の利用可能性あり
6321 -04	6321 -041	人文科学研究機関(非営利)★	文部科学省		×	センサ結果の利用可能性あり
6321 -05	6321 -051	自然科学研究機関(産業)	文部科学省		×	センサ結果の利用可能性あり
6321 -06	6321 -061	人文科学研究機関(産業)	文部科学省		×	センサ結果の利用可能性あり
6322 -01	6322 -011	企業内研究開発	文部科学省		×	センサ結果の利用可能性あり
6411 -01	6411 -011	医療(入院診療)	厚生労働省		○	
6411 -02	6411 -021	医療(入院外診療)	厚生労働省		○	
6411 -03	6411 -031	医療(歯科診療)	厚生労働省		○	
6411 -04	6411 -041	医療(調剤)	厚生労働省		×	センサ結果の利用可能性あり
6411 -05	6411 -051	医療(その他の医療サービス)	厚生労働省		○	
6421 -01	6421 -011	保健衛生(国公立)★★	厚生労働省		○	
6421 -02	6421 -021	保健衛生(産業)	厚生労働省		○	
6431 -01	6431 -011	社会保険事業★★	厚生労働省		×	
6431 -02	6431 -021	社会福祉(国公立)★★	厚生労働省		×	一部センサ結果の利用可能性あり
6431 -03	6431 -031	社会福祉(非営利)★	厚生労働省		○	
6431 -04	6431 -041	社会福祉(産業)	厚生労働省		○	
6441 -01	6441 -011	介護(施設サービス)	厚生労働省		×	
6441 -02	6441 -021	介護(施設サービスを除く。)	厚生労働省		×	
6599 -01	6599 -011	対企業民間非営利団体	内閣府	×	×	
6599 -02	6599 -021	対家計民間非営利団体(別掲を除く。)	内閣府	×	×	
6611 -01		物品賃貸業(貸自動車を除く。)	経済産業省		-	
	6611 -011	産業用機械器具(建設機械器具を除く。)賃貸業	経済産業省		○	
	6611 -012	建設機械器具賃貸業	経済産業省		○	
	6611 -013	電子計算機・同関連機器賃貸業	経済産業省		○	
	6611 -014	事務用機械器具(電算機等を除く。)賃貸業	経済産業省		○	
	6611 -015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業	経済産業省		○	
6612 -01	6612 -011	貸自動車業	国土交通省		×	
6621 -01		広告	経済産業省		-	
	6621 -011	テレビ・ラジオ広告	経済産業省		○	
	6621 -012	新聞・雑誌・その他の広告	経済産業省		○	
6631 -10	6631 -101	自動車整備	国土交通省		×	
6632 -10	6632 -101	機械修理	経済産業省		○	
6699 -01	6699 -011	法務・財務・会計サービス	財務省		○	
6699 -02	6699 -021	土木建築サービス	国土交通省		○	
6699 -03	6699 -031	労働者派遣サービス	厚生労働省		×	
6699 -04	6699 -041	建物サービス	厚生労働省		○	
6699 -05	6699 -051	警備業	経済産業省		○	
6699 -09	6699 -099	その他の対事業所サービス	経済産業省		○	
6711 -01	6711 -011	宿泊業	厚生労働省		○	
6721 -01	6721 -011	飲食サービス	厚生労働省		○	
6731 -01	6731 -011	洗濯業	厚生労働省		○	
6731 -02	6731 -021	理容業	厚生労働省		○	
6731 -03	6731 -031	美容業	厚生労働省		○	
6731 -04	6731 -041	浴場業	厚生労働省		○	
6731 -09	6731 -099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	厚生労働省		○	
6741 -01	6741 -011	映画館	厚生労働省		○	
6741 -02	6741 -021	興行場(映画館を除く。)	内閣府		○	
6741 -03	6741 -031	競輪・競馬等の競走場・競技団	内閣府	×	×	

基本分類（行518×列397）		部門名	担当府省庁	副業困難部門	センサデータ 利用の有無 （見込み）	備考
分類コード						
列部門	行部門					
6741-04	6741-041	スポーツ施設提供業・公園・遊園地	内閣府		○	
6741-05	6741-051	遊戯場	内閣府		○	
6741-09	6741-099	その他の娯楽	内閣府		○	
6799-01	6799-011	写真業	内閣府		○	
6799-02	6799-021	冠婚葬祭業	厚生労働省		○	
6799-03	6799-031	個人教授業	内閣府		○	
6799-04	6799-041	各種修理業（別掲を除く。）	内閣府		○	
6799-09	6799-099	その他の対個人サービス	内閣府		○	
6811-00P	6811-000P	事務用品	経済産業省	—	×	
6911-00	6911-000	分類不明	総務省統括官室	—	×	

2 最終需要部門

基本分類		部門名	担当府省庁	センサデータの 利用の有無	備考
分類コード					
列部門	行部門				
7111	-00	家計外消費支出(列)	内閣府	○	
7211	-00	家計消費支出	内閣府	○	
7212	-00	対家計民間非営利団体消費支出	内閣府	×	
7311	-01	中央政府集合的消費支出	内閣府	×	
7311	-02	地方政府集合的消費支出	内閣府	×	
7311	-03	中央政府個別的消費支出	内閣府	×	
7311	-04	地方政府個別的消費支出	内閣府	×	
7321	-01	中央政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)	内閣府	×	
7321	-02	地方政府集合的消費支出(社会資本等減耗分)	内閣府	×	
7321	-03	中央政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)	内閣府	×	
7321	-04	地方政府個別的消費支出(社会資本等減耗分)	内閣府	×	
7411	-00	国内総固定資本形成(公的)	内閣府	○	
7511	-00	国内総固定資本形成(民間)	内閣府	○	
7611	-01	生産者製品在庫純増	内閣府	○	
7611	-02	半製品・仕掛品在庫純増	内閣府	○	
7611	-03	流通在庫純増	内閣府	○	
7611	-04	原材料在庫純増	内閣府	○	
7711	-00	調整項	総務省統括官室	○	製造業の間接輸出割合についてはセンサ結果を利用
8011	-01	輸出(普通貿易)	総務省統括官室	×	
8011	-02	輸出(特殊貿易)	総務省統括官室	×	
8012	-00	輸出(直接購入)	総務省統括官室	×	
8411	-01	(控除)輸入(普通貿易)	総務省統括官室	×	
8411	-02	(控除)輸入(特殊貿易)	総務省統括官室	×	
8412	-00	(控除)輸入(直接購入)	総務省統括官室	×	
8511	-00	(控除)関税	総務省統括官室	×	
8611	-00	(控除)輸入品商品税	総務省統括官室	×	

3 粗付加価値部門

基本分類		部門名	担当府省庁	センサデータの 利用の有無	備考	
分類コード						
列部門	行部門					
	7111	-001	宿泊・日当	内閣府	○	
	7111	-002	交際費	内閣府	○	
	7111	-003	福利厚生費	内閣府	○	
	9111	-000	賃金・俸給	厚生労働省	○	
	9112	-000	社会保険料(雇用主負担)	厚生労働省	○	
	9113	-000	その他の給与及び手当	厚生労働省	○	
	9211	-000	営業余剰	内閣府	○	
	9311	-000	資本減耗引当	内閣府	○	
	9321	-000	資本減耗引当(社会資本等減耗分)	内閣府	×	
	9411	-000	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	内閣府	○	
	9511	-000	(控除)経常補助金	内閣府	○	

産業分類別にみた売上高等のデータが得られなかった事業所の割合

参考資料2

事業所産業分類	格付不能	事業所に関する集計 ①事業所、従業者数 第2表		事業所に関する集計 ②売上(収入)金額等 第2-1-1表			売上高等の値が得られなかった事業所数 (C=A-B)	売上高等のデータが得られなかった事業所の割合 (C/A)
		事業所数 (外国の会社、法人でない団体を含む。)		集計事業所数 (外国の会社、法人でない団体を除く。)				
		事業所数 (A)	従業者数	事業所数 (B)	従業者数	売上(収入)金額		
A 農業, 林業		26,370	303,527	22,083	258,321	3,102,663	4,287	16.3%
01 農業		23,138	260,124	19,258	219,018	2,667,239	3,880	16.8%
02 林業		3,232	43,403	2,825	39,303	435,424	407	12.6%
B 漁業		3,481	42,077	2,955	35,413	536,231	526	15.1%
03 漁業(水産養殖業を除く)		1,630	26,533	1,394	22,010	305,331	236	14.5%
04 水産養殖業		1,851	15,544	1,561	13,403	230,900	290	15.7%
@ 農業, 林業, 漁業 間格付不能	*	866	10,611	842	10,474	261,693	24	2.8%
@Z 農業, 林業, 漁業 間格付不能	*	866	10,611	842	10,474	261,693	24	2.8%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業		2,286	21,406	1,978	18,728	570,711	308	13.5%
05 鉱業, 採石業, 砂利採取業		2,286	21,406	1,978	18,728	570,711	308	13.5%
E 製造業		493,378	9,244,505	430,371	8,417,873	299,740,451	63,007	12.8%
09 食料品製造業		51,132	1,288,522	44,178	1,148,263	24,719,709	6,954	13.6%
10 飲料・たばこ・飼料製造業		8,326	137,907	7,257	125,953	9,738,166	1,069	12.8%
11 繊維工業		47,065	413,731	41,289	364,460	4,435,383	5,776	12.3%
12 木材・木製品製造業(家具を除く)		15,002	128,068	13,338	114,221	2,329,689	1,664	11.1%
13 家具・装備品製造業		23,555	148,290	20,827	132,226	1,872,784	2,728	11.6%
14 パルプ・紙・紙加工品製造業		11,927	226,718	10,451	204,211	6,975,778	1,476	12.4%
15 印刷・同関連業		33,524	399,367	28,645	348,353	6,007,483	4,879	14.6%
16 化学工業		8,740	426,681	7,443	392,212	27,036,875	1,297	14.8%
17 石油製品・石炭製品製造業		1,665	31,333	1,463	28,845	16,572,606	202	12.1%
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)		24,813	474,466	21,717	426,855	11,282,721	3,096	12.5%
19 ゴム製品製造業		5,539	140,576	4,794	130,642	3,117,634	745	13.5%
20 なめし革・同製品・毛皮製造業		5,708	37,912	4,879	31,579	412,977	829	14.5%
21 窯業・土石製品製造業		22,114	294,305	19,787	270,624	7,525,032	2,327	10.5%
22 鉄鋼業		9,135	247,960	8,143	232,711	18,866,747	992	10.9%
23 非鉄金属製造業		6,153	156,792	5,522	146,008	9,183,595	631	10.3%
24 金属製品製造業		63,083	713,575	54,993	640,549	12,662,920	8,090	12.8%
25 はん用機械器具製造業		16,297	357,028	13,805	328,575	10,265,414	2,492	15.3%
26 生産用機械器具製造業		42,730	655,695	38,035	597,563	16,670,901	4,695	11.0%
27 業務用機械器具製造業		9,637	254,125	8,188	232,758	7,443,974	1,449	15.0%

事業所産業分類	格付不能	事業所数 (外国の会社、法人でない 団体を含む。)		集計事業所数 (外国の会社、法人でない団体を除く。)			売上高等の数 値が得られな かった事業所 数 (C=A-B)	売上高等の データが得ら れなかった事 業所の割合 (C/A)
		事業所数 (A)	従業者数	事業所数 (B)	従業者数	売上(収入) 金額		
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		9,064	501,674	7,939	472,004	17,115,013	1,125	12.4%
29 電気機械器具製造業		18,440	546,747	16,042	502,726	15,088,660	2,398	13.0%
30 情報通信機械器具製造業		3,446	286,318	2,810	262,904	11,869,447	636	18.5%
31 輸送用機械器具製造業		20,602	1,068,845	18,215	1,014,666	51,583,392	2,387	11.6%
32 その他の製造業		31,198	241,891	26,167	203,365	3,974,945	5,031	16.1%
EZ 製造業 内格付不能	*	4,483	65,979	4,444	65,600	2,988,606	39	0.9%
G 情報通信業のうち、40 インターネット附随サービス業		3,697	53,201	2,467	36,542	1,215,634	1,230	33.3%
I 卸売業, 小売業		1,405,022	11,751,637	1,159,051	9,701,441	494,426,549	245,971	17.5%
50 各種商品卸売業		1,619	41,092	1,480	39,242	30,790,064	139	8.6%
51 繊維・衣服等卸売業		24,525	272,054	20,070	226,342	12,059,250	4,455	18.2%
52 飲食料品卸売業		73,004	791,253	61,828	673,685	72,386,301	11,176	15.3%
53 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業		84,467	724,998	71,918	623,421	102,344,043	12,549	14.9%
54 機械器具卸売業		94,024	1,058,973	76,608	882,333	83,290,010	17,416	18.5%
55 その他の卸売業		85,404	876,713	69,730	736,760	61,060,731	15,674	18.4%
56 各種商品小売業		3,015	375,848	2,739	354,395	11,147,872	276	9.2%
57 織物・衣服・身の回り品小売業		147,703	708,940	115,181	535,078	7,548,374	32,522	22.0%
58 飲食料品小売業		317,985	3,048,738	266,180	2,493,308	33,029,557	51,805	16.3%
59 機械器具小売業		137,170	863,181	111,125	697,009	23,443,163	26,045	19.0%
60 その他の小売業		386,453	2,516,338	316,208	2,008,490	36,500,096	70,245	18.2%
61 無店舗小売業		34,461	275,649	30,882	234,136	7,167,115	3,579	10.4%
I1 卸売業 内格付不能	*	8,618	150,102	8,579	149,861	12,750,594	39	0.5%
I2 小売業 内格付不能	*	6,574	47,758	6,523	47,381	909,380	51	0.8%
K 不動産業, 物品賃貸業		379,718	1,473,835	309,561	1,195,748	34,872,977	70,157	18.5%
68 不動産取引業		64,025	305,030	48,764	239,299	9,824,600	15,261	23.8%
69 不動産賃貸業・管理業		280,031	833,468	231,438	679,933	13,694,391	48,593	17.4%
K1 不動産業 内格付不能	*	5,013	40,380	5,006	40,362	410,495	7	0.1%
70 物品賃貸業		30,649	294,957	24,353	236,154	10,943,491	6,296	20.5%
L 学術研究, 専門・技術サービス業		219,471	1,663,946	182,738	1,404,117	27,200,028	36,733	16.7%
71 学術・開発研究機関		5,005	252,841	3,827	226,292	3,118,206	1,178	23.5%
72 専門サービス業(他に分類されないもの)		110,914	577,113	91,625	474,952	9,041,307	19,289	17.4%
73 広告業		9,679	125,128	7,599	98,970	6,379,558	2,080	21.5%
74 技術サービス業(他に分類されないもの)		91,815	686,025	77,638	581,078	8,200,572	14,177	15.4%
LZ 学術研究, 専門・技術サービス業 内格付不能	*	2,058	22,839	2,049	22,825	460,386	9	0.4%
M 宿泊業, 飲食サービス業		711,734	5,420,864	526,743	3,954,433	19,205,699	184,991	26.0%

事業所産業分類	格付不能	事業所数 (外国の会社、法人でない 団体を含む。)		集計事業所数 (外国の会社、法人でない団体を除く。)			売上高等の数 値が得られな かった事業所 数 (C=A-B)	売上高等の データが得ら れなかった事 業所の割合 (C/A)
		事業所数 (A)	従業者数	事業所数 (B)	従業者数	売上(収入) 金額		
75 宿泊業		52,045	698,057	40,034	534,905	4,419,870	12,011	23.1%
76 飲食店		610,783	4,201,979	444,668	2,993,200	12,518,717	166,115	27.2%
77 持ち帰り・配達飲食サービス業		45,416	490,785	38,584	396,963	2,072,414	6,832	15.0%
M2 飲食店, 持ち帰り・配達飲食サービス業 内格付不能	*	3,490	30,043	3,457	29,365	194,699	33	0.9%
N 生活関連サービス業, 娯楽業		480,609	2,545,631	385,287	1,879,109	37,411,527	95,322	19.8%
78 洗濯・理容・美容・浴場業		368,059	1,217,807	303,961	930,414	4,220,509	64,098	17.4%
79 その他の生活関連サービス業		55,764	410,567	41,631	304,199	8,385,726	14,133	25.3%
80 娯楽業		54,881	904,161	37,805	631,459	24,686,790	17,076	31.1%
NZ 生活関連サービス業, 娯楽業 内格付不能	*	1,905	13,096	1,890	13,037	118,502	15	0.8%
O 教育, 学習支援業のうち、82 その他の教育, 学習支援業		144,163	782,759	113,732	583,717	2,957,028	30,431	21.1%
P 医療, 福祉		358,998	6,178,976	292,082	5,079,574	76,952,862	66,916	18.6%
83 医療業		238,492	3,412,397	199,735	2,867,758	29,075,827	38,757	16.3%
84 保健衛生		1,851	50,205	1,341	39,631	385,755	510	27.6%
85 社会保険・社会福祉・介護事業		118,211	2,711,759	90,568	2,167,634	47,467,024	27,643	23.4%
PZ 医療, 福祉 内格付不能	*	444	4,615	438	4,551	24,256	6	1.4%
Q 複合サービス事業のうち、87 協同組合(他に分類されないもの)		9,371	175,886	8,802	169,194	3,351,240	569	6.1%
R サービス業(他に分類されないもの)		356,155	4,521,749	284,776	3,717,214	...	71,379	20.0%
88 廃棄物処理業		18,921	253,103	15,799	216,464	2,848,597	3,122	16.5%
89 自動車整備業		60,512	279,646	50,692	237,016	2,508,593	9,820	16.2%
90 機械等修理業(別掲を除く)		29,170	241,511	23,462	188,982	3,597,080	5,708	19.6%
91 職業紹介・労働者派遣業		16,814	876,229	13,163	721,386	4,919,145	3,651	21.7%
92 その他の事業サービス業		72,632	2,160,363	56,981	1,759,061	15,012,932	15,651	21.5%
95 その他のサービス業		3,289	32,596	1,835	23,664	406,464	1,454	44.2%
R2 サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)内格付不能	*	12,399	124,650	12,312	123,955	2,528,571	87	0.7%

(注1) ネットワーク型産業は、事業所ベースに売上げを把握していないので、本表には掲載していない。

(注2) ネットワーク型産業は、経理情報が把握できなかった事業所の割合が20%を超えているもの

(注3) 本表で使用している数値は、平成25年8月27日公表時点のものを用いている。その後、一部の数値について、正誤情報が示され、変動している部分があるが、本表は、あくまで、売上高等が得られなかった事業所の割合の大まかな傾向をつかむために作成していることから、当該正誤情報の反映までは行っていない。